

自己効力感の向上を意図した教師の働きかけ

— 総合的な学習の時間における実践 —

学籍番号 229318

氏名 瀬古菜々子

大学院主指導教員 鈴木真由子

大学院副指導教員 畠山久子

1. 背景と目的

日本の子どもの自己肯定感は低いと言われている(中央教育審議会、2017)。平成30年に内閣府が行った「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」の自己肯定感に関わる項目である「わたしは自分自身に満足している」において、肯定的な回答が5割を下回っている。一方で諸外国においては7割を超える国が多く、数値に差が見られた。しかし、何かしらの根拠を基に自己を肯定することと比べていかなる場合でも自己を肯定することは難しいと考えられる。

以上のことから、自己肯定感よりもまず自己効力感に注目する必要があると考えた。その手立てとして、総合的な学習の時間において振り返りシートやコーチングの手法を活用しながら、2年間を通して児童と関わっていき、自己効力感の向上を目指す。

2. 方法

研究は、大阪府下の公立小学校の児童81人を対象に、3年次から4年次にかけての2年間継続して関わり調査を行っている。3年次には授業前後に行うアンケートに対する量的分析と振り返りシートに対する質的分析の両面から調査を行った。4年次には授業前後に行うアンケートに対する量的分析と、コーチングスキルの活用の流れ及びその影響について分析及び考察を行う。自己効力感認識に関するアンケートの項目については、桜井(1991)の「児童用領域別効力感尺度」を参考に作成したものを2年間全4回において共通して使用するものとする。

3. 結果と考察

振り返りシートの記述内容について確認すると、事前に説明はしていたもののグループごとの活動であったため全体に同じような指導が入っていなかったり、記述する内容に困

る児童がいたり、普段と異なる振り返りシートに戸惑っている様子が見られた。授業後半になるにつれて、児童自身の言葉で振り返りシートに記述できるようになってきてはいたものの、授業者のまとめの言葉をそのまま記述している児童も多くいた。

授業時の前後で行ったアンケートの結果については、4年次に限定すると事前調査と比べて事後調査ではアンケートの得点等が上昇していたことから自己効力感の向上が見られたと考えられる。また、3年次の事前調査から4年次の事後調査においても徐々に得点等の上昇が見られているため、2年間の成果としても自己効力感の向上が見られた。

しかしながら、どちらの結果においても総合的な学習の時間における少数の実践を対象として検証したものであり、児童と関わる教師も筆者に限定したものではない。そのため、担任や他の教師による授業実践の影響も考えられ、総合的な学習の時間の実践結果及びコーチングスキル活用の結果であると一概に言い切ることができない。特に本研究は事例的なものであり、コーチングを行っている他の教師や、コーチングを行っていない教師の学級の自己効力感の変容についても調査する必要がある。

また、自己効力感の変化は、教師の指導行動によるものではなく、友人関係や、学習能力など様々な要因も関係している可能性が考えられるため、コーチングが自己効力感を高めることにどれだけ機能しているのかについても改めて調べていく必要がある。今後はこの課題を改善しつつ、他の学校、教師、児童においても本研究で明らかになったことが証明されるのか調査していく必要がある。

最後に、本研究でのアンケート結果から自己効力感といった概念は、統計的な分析を使うことで実践の効果や変化の有無を把握することは可能であると考えられる。ただ、一つの活動において変化を誘うことは難しく、年単位で継続的・長期的に調査していく必要がある。

以上を踏まえて、コーチングスキルの活用をしていくうえで本研究において行った総合的な学習の時間における取組だけでなく、総合的な学習の時間以外の授業における教師の働きかけについても継続的に検討していきたい。

参考文献

- ・中央教育審議会「自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上(教育再生実行会議第十次提言)」2017,
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2017/06/27/1387211_07_1.pdf(参照：2023/1/10)
- ・内閣府、「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」, 2018,
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13024511/www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/is_hiki/h30/pdf/s2-1.pdf(参照：2023/12/10)
- ・桜井茂男・桜井登世子,「児童用領域別効力感尺度作成の試み」, 1991, 奈良教育大学教育研究所紀要, 第27巻, pp. 131-138